

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ナカポーテック
【英訳名】	Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 名井 肇
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 野原 靖之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 野原 靖之
【縦覧に供する場所】	株式会社ナカポーテック東関東支店 （千葉県市原市五井金杉二丁目2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 累計期間	第71期 第2四半期 累計期間	第70期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	3,226,810	4,269,767	9,912,928
経常利益(は経常損失) (千円)	254,655	36,751	759,563
四半期(当期)純利益(は四半 期(当期)純損失)(千円)	166,770	15,793	446,152
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	866,350	866,350	866,350
発行済株式総数(株)	5,205,000	5,205,000	5,205,000
純資産額(千円)	5,079,097	5,590,756	5,704,414
総資産額(千円)	7,296,764	8,194,414	9,356,781
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は1株当たり四半期(当 期)純損失金額)(円)	32.25	3.06	86.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	30.00
自己資本比率(%)	69.6	68.2	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	321,762	182,906	686,134
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	45,139	32,588	62,041
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,003	155,143	130,984
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,815,500	3,156,165	3,160,990

回次	第70期 第2四半期 会計期間	第71期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（ は1株当たり四半期純損失金額） （円）	5.81	16.69

（注）1．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2．第70期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．第71期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移に

つ

いては記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な

変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間につきましては、港湾部門を中心に大型案件の受注の立ち上がりが高く、受注高は前年同期に比べ846百万円増の5,437百万円、売上高は前期からの繰越工事の完成も加わり同1,042百万円増の4,269百万円となりました。結果、受注残高は同289百万円増の3,311百万円となりました。

損益面では、売上高の増加から、当第2四半期累計期間の経常利益は36百万円（前年同期は254百万円の経常損失）となり、四半期純利益は15百万円（前年同期は166百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

港湾事業につきましては、大型工事の立ち上がりが高く、受注高は前年同期に比べ726百万円増の2,864百万円、売上高は同646百万円増の2,285百万円となりました。

地中事業につきましては、補修・点検業務を中心に前年度並みの受注高1,218百万円、売上高698百万円となりました。

陸上事業につきましては、受注高は前年同期に比べ246百万円増の756百万円、売上高は同89百万円増の674百万円となりました。

その他の事業につきましては、受注高は598百万円と前年同期に比べ92百万円減少しましたが、売上高は同244百万円増の611百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ4百万円減少し3,156百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は182百万円（前年同期は321百万円の資金獲得）となりました。資金の主な増加要因は売上債権の減1,632百万円であり、資金の主な減少要因は仕入債務の減643百万円、未成工事支出金304百万円、法人税等の支払額342百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は32百万円（前年同期は45百万円の資金使用）となりました。この内主なものは事業活動に必要な有形固定資産の取得であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は155百万円（前年同期は129百万円の資金使用）で、配当金の支払いによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、89百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,020,000
計	19,020,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,205,000	5,205,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,205,000	5,205,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	5,205,000	-	866,350	-	753,385

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	1,562	30.00
ナカポーテック社員持株会	東京都中央区新川2-5-2	437	8.40
ナカポーテック取引先持株会	東京都中央区新川2-5-2	343	6.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	160	3.07
中川 哲央	東京都国立市	128	2.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	100	1.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	100	1.92
合同会社ワイズ	東京都世田谷区等々力5-21-15	100	1.92
佐藤 兼義	静岡県湖西市	82	1.58
川部 英子	神奈川県横浜市青葉区	72	1.38
計	-	3,085	59.27

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,131,000	5,131	-
単元未満株式	普通株式 37,000	-	-
発行済株式総数	5,205,000	-	-
総株主の議決権	-	5,131	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ナカポーテック	東京都中央区新川2-5-2	37,000	-	37,000	0.71
計	-	37,000	-	37,000	0.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	602,390	636,987
受取手形	² 686,887	² 390,535
完成工事未収入金	3,333,512	2,197,839
売掛金	576,385	376,214
商品及び製品	262,013	313,058
未成工事支出金	76,022	380,500
材料貯蔵品	95,475	81,853
繰延税金資産	182,905	182,984
関係会社預け金	2,558,600	2,519,178
その他	53,490	140,882
貸倒引当金	459	296
流動資産合計	8,427,223	7,219,738
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	201,825	200,020
その他(純額)	209,307	227,054
有形固定資産合計	411,132	427,074
無形固定資産		
投資その他の資産	24,263	25,322
繰延税金資産	257,844	243,423
その他	245,164	287,135
貸倒引当金	8,847	8,280
投資その他の資産合計	494,161	522,277
固定資産合計	929,557	974,675
資産合計	9,356,781	8,194,414
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,193,507	² 831,427
工事未払金	665,085	430,537
買掛金	155,927	131,427
未成工事受入金	40,029	53,443
完成工事補償引当金	41,217	39,741
工事損失引当金	16,197	44,306
賞与引当金	283,000	220,000
役員賞与引当金	40,000	-
その他	540,535	145,116
流動負債合計	2,975,499	1,896,000
固定負債		
退職給付引当金	601,723	638,088
役員退職慰労引当金	50,265	43,160
資産除去債務	24,878	26,407
固定負債合計	676,867	707,656
負債合計	3,652,366	2,603,657

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	4,080,396	3,941,139
自己株式	19,808	20,123
株主資本合計	5,680,322	5,540,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,091	50,133
繰延ヘッジ損益	-	127
評価・換算差額等合計	24,091	50,005
純資産合計	5,704,414	5,590,756
負債純資産合計	9,356,781	8,194,414

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	2,402,506	3,446,859
製品等売上高	824,303	822,908
売上高合計	² 3,226,810	² 4,269,767
売上原価		
完成工事原価	2,194,998	2,933,063
製品等売上原価	516,221	526,020
売上原価合計	2,711,220	3,459,083
売上総利益		
完成工事総利益	207,507	513,795
製品等売上総利益	308,082	296,888
売上総利益合計	515,589	810,683
販売費及び一般管理費	¹ 792,676	¹ 794,385
営業利益又は営業損失()	277,087	16,298
営業外収益		
受取利息	11,385	11,781
その他	11,078	8,688
営業外収益合計	22,464	20,470
営業外費用		
営業外費用合計	32	16
経常利益又は経常損失()	254,655	36,751
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,149
特別利益合計	-	2,149
特別損失		
固定資産除却損	1,273	244
特別損失合計	1,273	244
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	255,928	38,656
法人税、住民税及び事業税	89,158	22,863
法人税等合計	89,158	22,863
四半期純利益又は四半期純損失()	166,770	15,793

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	255,928	38,656
減価償却費	33,373	33,456
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,504	730
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	656	1,476
工事損失引当金の増減額(は減少)	28,521	28,109
賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	63,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	40,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,243	36,365
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,045	7,105
受取利息及び受取配当金	13,042	13,210
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,149
固定資産除却損	1,273	244
売上債権の増減額(は増加)	1,939,403	1,632,194
未成工事支出金の増減額(は増加)	210,311	304,477
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	75,662	37,423
仕入債務の増減額(は減少)	683,990	643,304
未成工事受入金の増減額(は減少)	74,023	13,414
その他	150,760	157,017
小計	635,027	512,546
利息及び配当金の受取額	13,042	13,210
法人税等の支払額	326,308	342,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,762	182,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,986	2,683
投資有価証券の売却による収入	-	2,150
有形固定資産の取得による支出	36,686	21,287
無形固定資産の取得による支出	5,466	9,767
資産除去債務の履行による支出	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,139	32,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	314
配当金の支払額	129,003	154,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,003	155,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,619	4,825
現金及び現金同等物の期首残高	2,667,881	3,160,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,815,500	3,156,165

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
	5,593千円	5,212千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	38,019千円	-千円
支払手形	182,356千円	-千円

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	299,061千円	276,182千円
賞与引当金繰入額	97,617	94,598
退職給付引当金繰入額	38,813	31,187
役員退職慰労引当金繰入額	8,567	8,060

2. 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中していること、また、工事原価が第3四半期会計期間以降に多く発生する傾向があることにより、第1及び第2四半期会計期間における売上高に比べ、第3及び第4四半期会計期間の売上高が多くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預金勘定	366,394千円	636,987千円
関係会社預け金勘定	2,449,106	2,519,178
計	2,815,500	3,156,165
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,815,500	3,156,165

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,267	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,049	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	1,638,729	636,615	584,865	2,860,209	366,600	3,226,810
セグメント利益又は損失()	145,964	136,900	208,145	491,010	24,579	515,589

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	491,010
「その他」の区分の利益又は損失()	24,579
全社費用(注)	792,676
四半期損益計算書の営業損失	277,087

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	2,285,338	698,887	674,254	3,658,480	611,286	4,269,767
セグメント利益又は損失()	356,353	192,583	223,581	772,517	38,166	810,683

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	772,517
「その他」の区分の利益又は損失()	38,166
全社費用(注)	794,385
四半期損益計算書の営業利益	16,298

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	32円25銭	3円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	166,770	15,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	166,770	15,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,170	5,168

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ナカボーテック
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井修印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷且典印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。